



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 久米 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	133,703	△5.1	3,851	△24.2	3,977	△24.6	2,490	△20.1
26年3月期第3四半期	140,893	16.5	5,080	286.8	5,272	221.6	3,115	261.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,116百万円 (△17.9%) 26年3月期第3四半期 5,016百万円 (421.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.60	—
26年3月期第3四半期	33.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	180,601	83,028	46.0	886.81
26年3月期	178,903	82,006	45.8	875.95

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 83,009百万円 26年3月期 81,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(創立70周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	△0.5	4,700	△23.3	4,700	△26.8	2,800	△19.0	29.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	96,649,954 株	26年3月期	96,649,954 株
27年3月期3Q	3,045,919 株	26年3月期	3,029,405 株
27年3月期3Q	93,610,591 株	26年3月期3Q	93,639,073 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期第3四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	130,037	△4.4	3,478	△19.6	3,799	△19.2	2,499	△10.2
26年3月期第3四半期	136,088	17.4	4,323	586.9	4,701	391.3	2,782	573.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.70	—
26年3月期第3四半期	29.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	163,780	73,873	45.1	789.21
26年3月期	161,377	73,180	45.3	781.68

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 73,873百万円 26年3月期 73,180百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△0.9	4,000	△22.7	4,200	△23.8	2,600	△9.6	27.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
4. (参考) 受注及び売上の状況(個別業績).....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、大企業の設備投資に改善の動きがみられるものの、資材価格や労務費の上昇により、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社グループといたしましては、当社の親会社であり最大の取引先である中部電力(株)に対する売上高が減少するなか、安定した収益基盤を確立するため、作業能率の向上と業務の効率化を推進するとともに、一般得意先に対する受注拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、太陽光発電関連工事を中心に一般得意先からの受注高・手持工事高が大幅に増加いたしました。売上高につきましては、前期に大型工事の進捗が順調であったことの反動や、移動体通信基地局工事の減少などにより前年同期と比較して71億9千万円減少し、1,337億3百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、固定費の割合が相対的に増加したため採算性が低下し、営業利益38億5千1百万円(前年同期と比較して12億2千8百万円減少)、経常利益39億7千7百万円(前年同期と比較して12億9千4百万円減少)、四半期純利益24億9千万円(前年同期と比較して6億2千4百万円減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(94億2千1百万円)、未成工事支出金の増加(50億5千6百万円)、建物・構築物の増加(41億1千5百万円)、投資有価証券の増加(12億6千7百万円)などにより、1,806億1百万円(前連結会計年度末と比較して16億9千7百万円増加)となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(63億4千万円)、未払費用の減少(23億8千万円)、未成工事受入金の増加(52億2千万円)、リース債務(固定負債・その他)の増加(34億5千1百万円)などにより、975億7千2百万円(前連結会計年度末と比較して6億7千5百万円増加)となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加(10億5千1百万円)などにより、830億2千8百万円(前連結会計年度末と比較して10億2千1百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、海外経済の下振れや消費税率引上げによる影響が、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

一方、公共・民間の設備投資は改善の動きがみられるものの、労務費の上昇に加え、資材価格の高騰も懸念されるため、建設工事の受注・価格競争はより一層激しさを増していくものと思われれます。

さらに、電力関連工事については、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、同工事からの安定的な利益確保は困難であると予想されます。

なお、通期の業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表した予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられ

た定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,824百万円増加し、利益剰余金が1,961百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,233	16,287
受取手形・完成工事未収入金等	53,169	43,747
有価証券	9,000	9,900
未成工事支出金	4,099	9,156
材料貯蔵品	2,595	2,588
商品	90	79
繰延税金資産	2,244	1,211
その他	11,229	13,938
貸倒引当金	△105	△71
流動資産合計	98,555	96,837
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,392	52,508
機械、運搬具及び工具器具備品	20,715	19,730
土地	26,991	26,986
建設仮勘定	305	50
減価償却累計額	△45,827	△46,296
有形固定資産合計	50,577	52,979
無形固定資産		
投資その他の資産	1,051	1,023
投資有価証券	18,568	19,835
繰延税金資産	9,334	9,028
その他	1,295	1,369
貸倒引当金	△479	△473
投資その他の資産合計	28,719	29,759
固定資産合計	80,347	83,763
資産合計	178,903	180,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,032	32,727
短期借入金	3,582	3,350
未払費用	6,708	4,327
未払法人税等	1,462	103
未成工事受入金	2,001	7,221
工事損失引当金	175	127
その他	2,594	4,181
流動負債合計	55,556	52,038
固定負債		
退職給付に係る負債	33,769	34,470
その他	7,570	11,063
固定負債合計	41,340	45,534
負債合計	96,896	97,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	69,686	69,091
自己株式	△1,437	△1,446
株主資本合計	82,769	82,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,927	4,979
為替換算調整勘定	141	148
退職給付に係る調整累計額	△4,846	△4,283
その他の包括利益累計額合計	△778	844
少数株主持分	15	19
純資産合計	82,006	83,028
負債純資産合計	178,903	180,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	140,893	133,703
売上原価	123,844	118,075
売上総利益	17,049	15,628
販売費及び一般管理費	11,969	11,776
営業利益	5,080	3,851
営業外収益		
受取利息	52	46
受取配当金	136	181
受取地代家賃	109	107
持分法による投資利益	86	—
その他	129	169
営業外収益合計	514	504
営業外費用		
支払利息	288	315
持分法による投資損失	—	48
その他	34	13
営業外費用合計	322	377
経常利益	5,272	3,977
特別利益		
固定資産売却益	54	10
貸倒引当金戻入額	0	7
投資有価証券売却益	0	185
特別利益合計	55	203
特別損失		
固定資産除売却損	81	56
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	82	56
税金等調整前四半期純利益	5,245	4,124
法人税、住民税及び事業税	736	155
法人税等調整額	1,393	1,467
法人税等合計	2,130	1,623
少数株主損益調整前四半期純利益	3,115	2,501
少数株主利益	—	10
四半期純利益	3,115	2,490

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,115	2,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,973	1,043
繰延ヘッジ損益	△129	—
為替換算調整勘定	54	△0
退職給付に係る調整額	—	571
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	1,901	1,615
四半期包括利益	5,016	4,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,016	4,112
少数株主に係る四半期包括利益	—	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 受注及び売上の状況 (個別業績)

(1) 部門別受注高・売上高(累計)、期末手持工事高

部門別		平成26年3月期 第3四半期実績	平成27年3月期 第3四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	配電線工事	64,848 (42.9)	62,643 (37.5)	△2,205	△3.4
	地中線工事	5,003 (3.3)	13,963 (8.4)	8,960	179.1
	通信工事	12,458 (8.3)	11,644 (7.0)	△813	△6.5
	屋内線工事	56,127 (37.1)	64,993 (39.0)	8,865	15.8
	空調管工事	9,227 (6.1)	10,266 (6.1)	1,038	11.3
	計	147,665 (97.7)	163,511 (98.0)	15,845	10.7
	商品販売	3,480 (2.3)	3,333 (2.0)	△146	△4.2
	合計	151,145 (100.0)	166,844 (100.0)	15,698	10.4
売上高	配電線工事	62,352 (45.8)	59,712 (45.9)	△2,639	△4.2
	地中線工事	5,085 (3.7)	4,414 (3.4)	△671	△13.2
	通信工事	12,677 (9.3)	10,544 (8.1)	△2,133	△16.8
	屋内線工事	47,309 (34.8)	44,874 (34.5)	△2,435	△5.1
	空調管工事	5,183 (3.8)	7,157 (5.5)	1,974	38.1
	計	132,608 (97.4)	126,704 (97.4)	△5,904	△4.5
	商品販売	3,480 (2.6)	3,333 (2.6)	△146	△4.2
	合計	136,088 (100.0)	130,037 (100.0)	△6,051	△4.4
期末手持工事高	配電線工事	3,721 (6.0)	6,648 (7.5)	2,927	78.7
	地中線工事	3,702 (5.9)	11,854 (13.3)	8,151	220.2
	通信工事	4,875 (7.8)	5,223 (5.9)	348	7.1
	屋内線工事	43,653 (70.0)	57,559 (64.8)	13,906	31.9
	空調管工事	6,404 (10.3)	7,541 (8.5)	1,136	17.7
	計	62,357 (100.0)	88,828 (100.0)	26,470	42.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(2) 得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成26年3月期 第3四半期実績	平成27年3月期 第3四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	63,531 (42.0)	59,485 (35.7)	△4,046	△6.4
	一般得意先	87,614 (58.0)	107,358 (64.3)	19,744	22.5
	合計	151,145 (100.0)	166,844 (100.0)	15,698	10.4
売上高	中部電力(株)	60,683 (44.6)	57,791 (44.4)	△2,892	△4.8
	一般得意先	75,405 (55.4)	72,246 (55.6)	△3,159	△4.2
	合計	136,088 (100.0)	130,037 (100.0)	△6,051	△4.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3) 通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成26年3月期 実績	平成27年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	81,799 (41.7)	78,000 (38.0)	△3,799	△4.6
	一般得意先	114,587 (58.3)	127,000 (62.0)	12,412	10.8
	合計	196,387 (100.0)	205,000 (100.0)	8,612	4.4
売上高	中部電力(株)	80,524 (42.0)	79,000 (41.6)	△1,524	△1.9
	一般得意先	111,142 (58.0)	111,000 (58.4)	△142	△0.1
	合計	191,666 (100.0)	190,000 (100.0)	△1,666	△0.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(4) 通期の部門別売上高予想

部門別		平成26年3月期 実績	平成27年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配電線工事	83,076 (43.4)	81,000 (42.6)	△2,076	△2.5
	地中線工事	7,497 (3.9)	10,000 (5.3)	2,502	33.4
	通信工事	18,188 (9.5)	18,000 (9.5)	△188	△1.0
	屋内線工事	69,253 (36.1)	67,000 (35.2)	△2,253	△3.3
	空調管工事	9,009 (4.7)	10,000 (5.3)	990	11.0
	計	187,026 (97.6)	186,000 (97.9)	△1,026	△0.5
	商品販売	4,640 (2.4)	4,000 (2.1)	△640	△13.8
	合計	191,666 (100.0)	190,000 (100.0)	△1,666	△0.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。